

関西の景気動向

2010年8月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状

関西の景気は、生産が引き続き増加するなど緩やかに持ち直しているが、全般的に力強さに欠け、回復の裾野にもさほど広がりが無い。

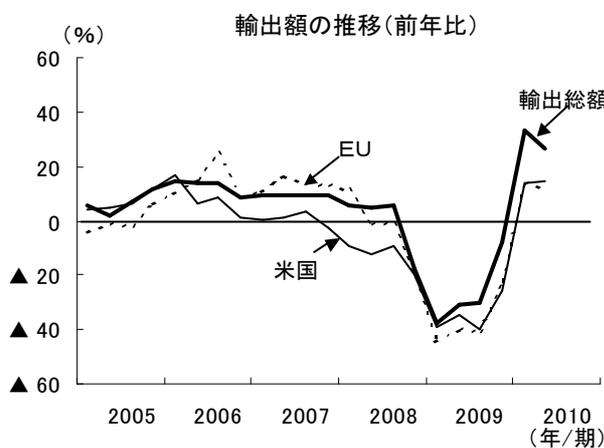
企業部門では、生産が引き続き回復傾向をたどっているものの、牽引役である輸出に増勢鈍化の兆しがみられる。企業収益は前年の反動もあって増益基調にあるが、海外経済に不透明感が残っていることなどから、企業の設備投資マインドは弱い。家計部門をみると、雇用・所得環境は改善傾向にあるがそのペースは遅い。個人消費は、政策効果で下支えされているが、それを除けば、雇用・所得環境の回復が弱いことから、低迷の域を脱していない。

先行きについては、企業部門では、引き続き海外経済の動向次第の状況が続くと見込まれ、とりわけ、足元の輸出の伸び鈍化が生産に波及してくることが懸念される。このもとで、設備投資の積み増しや積極的な人材雇用は望み難い。家計部門では、個人消費はエコポイント制度をはじめとして政策的な押し上げ効果があるものの、雇用・所得環境の改善ペースは緩やかであり、全体としてみれば力強さを欠いた動きを続けよう。

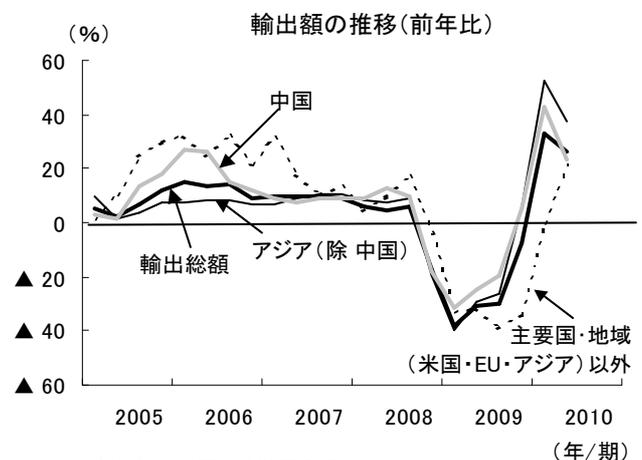
2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

2010年4～6月期の輸出は前年同期比26.6%増、財務省貿易指数で推計した輸出数量ベースでは同28.8%増と、昨年の反動もあって大幅増加が続いている。地域別の輸出額をみ



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

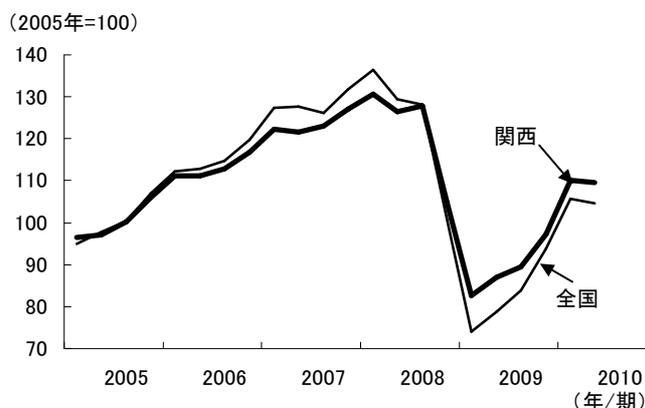


(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

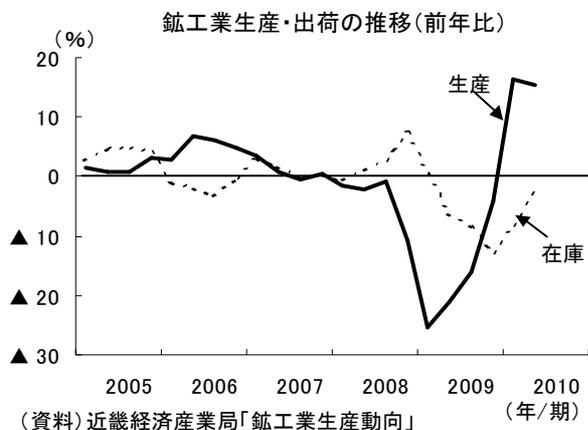
ると、中国向けが前年同期比 23.2%増、中国を除くアジア向けが同 37.4%増、米国向けが同 14.4%増、EU向けが同 12.5%増、その他地域向けが同 21.1%増と、中国、アジア向けが好調であった。ただし、輸出金額に季節調整をかけてみると、1～3月期をピークに足元で低下しており、輸出の伸びはここへきて鈍化しているとみられる。

2010年4～6月の鋳工業生産は、前年同期比 15.3%増であった。主要業種をみると、鉄鋼業は同 48.9%増、電子部品・デバイス工業は同 21.8%増、一般機械は同 17.6%増、化学は同 9.0%増となっている。季節調整値も引き続き増加しており、輸出の増勢鈍化の影響は今のところ生産面には波及していない。

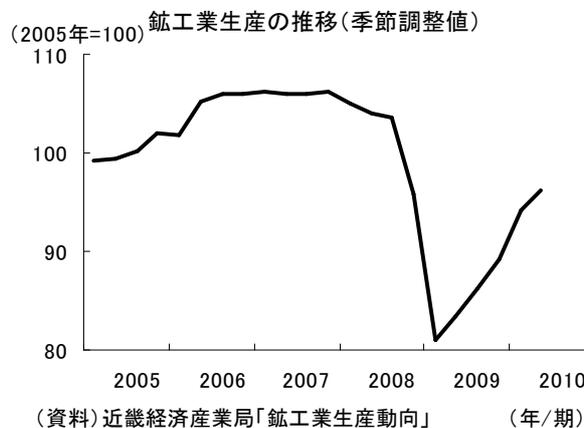
輸出額(季節調整値)の推移



(資料)財務省「貿易統計」、大阪税関「近畿圏貿易概況」
 (注)季節調整値は全国は財務省公表値、関西は日本総研による試算値をもとに指数化。



(資料)近畿経済産業局「鋳工業生産動向」



(資料)近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

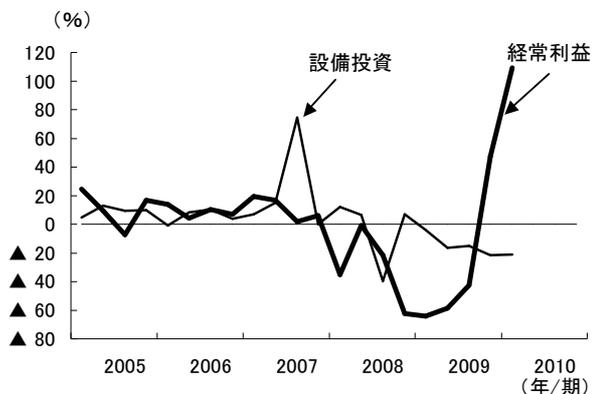
(2) 企業収益・設備投資動向

2010年1～3月期の企業収益(法人企業統計調査)は前年同期比 109.1%増と倍増した。日銀大阪支店「短観」2010年6月調査によると、2010年度の収益は前年比 13.2%増が見込まれている。

2010年度の設備投資計画は、「短観」6月調査では前年比 2.9%増であった。短観の設備投資計画修正の動きをみると、前回の景気回復初期との比較では増加ペースがやや鈍く、昨年が大幅減であった点を考慮すると今回回復局面における持ち直しの動きはきわめて鈍

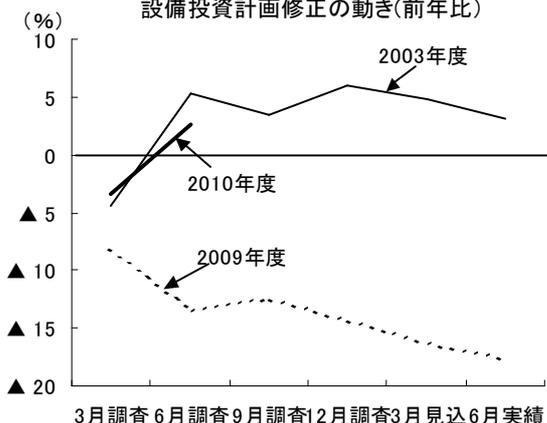
いと評価されよう。さらに、日本政策投資銀行「関西地域設備投資動向調査」により、関西地区で実施される設備投資をみると、前年水準を下回る計画にとどまっている。足元の企業収益は回復基調にあり、また、リチウムイオン電池をはじめとして前向きな投資が盛んな分野もあるが、総じてみれば、国内景気の脆弱さ、海外経済の不透明性が設備投資マインド改善の妨げになろう。このため、設備投資の本格回復は当面先送りされる公算が大きい。

企業収益と設備投資(前年比)



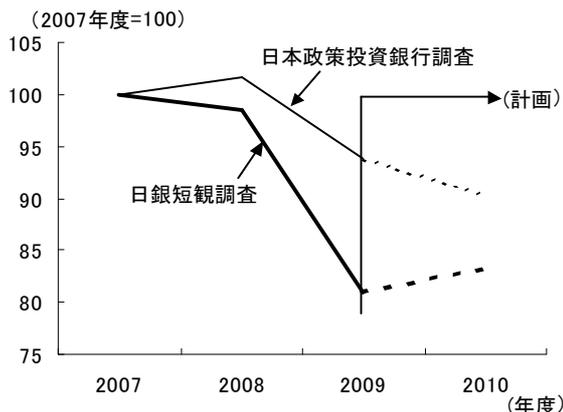
(資料)近畿財務局「法人企業統計調査」
 (注)近畿財務局管内(2府4県)に本店を有し、かつ資本金10億円以上の法人が対象。設備投資はソフトウェアを含む。

設備投資計画修正の動き(前年比)



(資料)日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査 - 近畿地区 -」
 (注)設備投資額は土地投資額を含む。

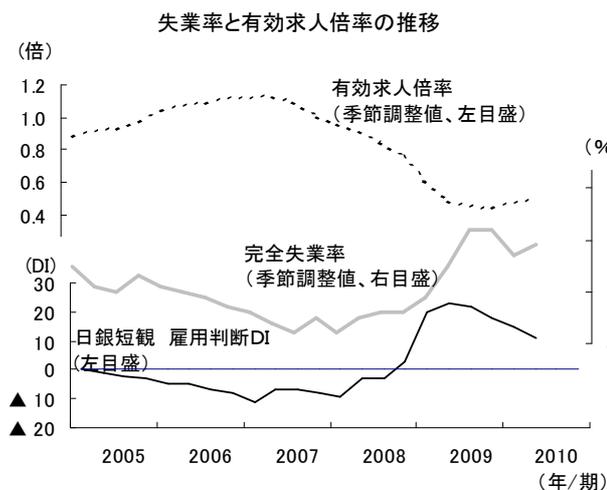
設備投資額の推移



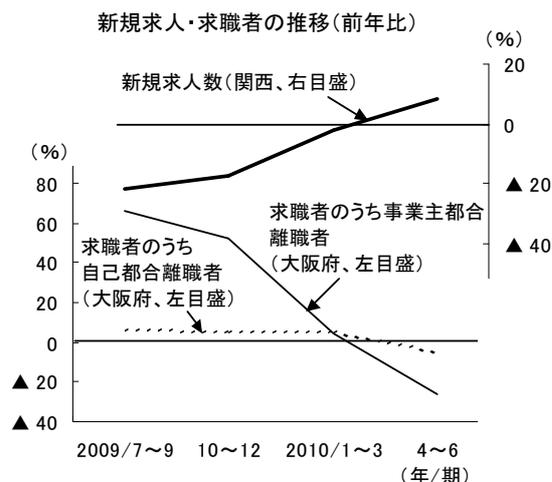
(資料)日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査 - 近畿地区 -」、日本政策投資銀行「関西地域設備投資動向」

(3) 雇用・所得動向

2010年4～3月期の有効求人倍率(季節調整値)は0.50倍と、前期(2010年1～3月期)より0.03ポイントの改善となった。一方、完全失業率(季節調整値)は5.9%と、前期より0.2ポイントの悪化となった。日銀短観では企業の雇用過剰感は解消に向かっていること、新規求人数の増加や事業主都合の離職者の減少が続いていることなどから、総じてみれば雇用情勢は改善してきていると判断されるが、そのペースはきわめて緩やかである(詳細は「トピックス」)。

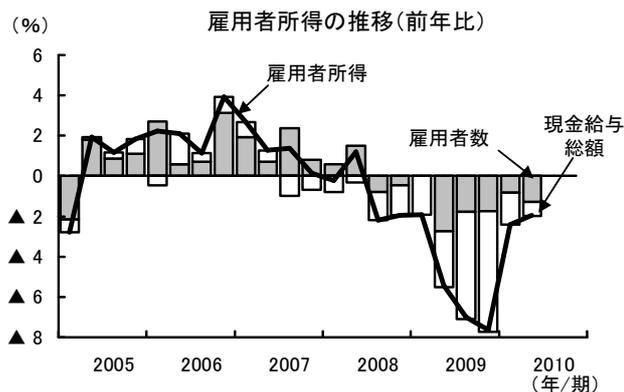


(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」
(注) DIは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。0以下は「不足」超を示す。



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、大阪労働局「求人・求職状況速報」
(注) 求職者数の2010年4~6月期は4~5月の値。

所得面については、4~5月の現金給与総額（一人当たり名目賃金、全産業、京都府・大阪府・兵庫県の平均）は前年同期比2.0%減と、依然としてマイナスではあるが減少幅は縮小している。また、大阪府総合労働事務所の調査では、2010年夏季賞与は2年ぶりに前年を上回る結果となった。このように、所得環境は引き続き厳しさが残るなかで、緩やかに改善している。



(資料) 総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」、
(注1) 雇用者所得=雇用者数×現金給与総額。
(注2) 雇用者所得の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。
(注3) 現金給与総額2010年4~6月期は、4~5月の値。

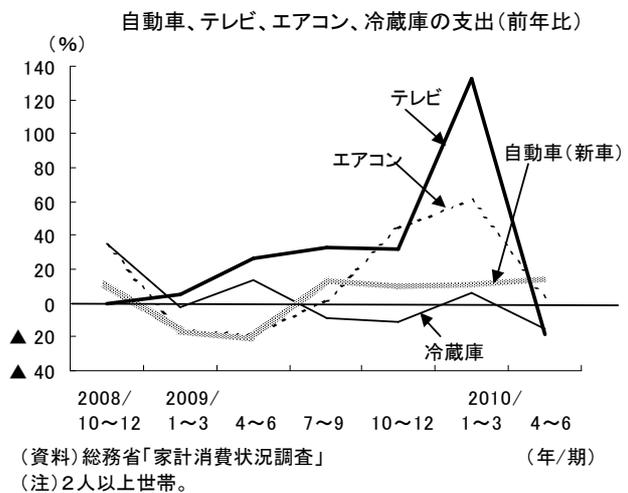
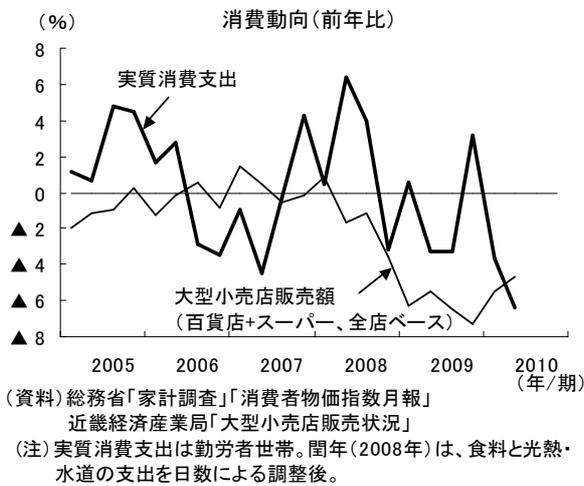
(4) 消費動向

2010年4~6月期の勤労者世帯実質消費支出は前年同期比6.4%減と大幅に減少した。支出内容を詳細にみると、教育費が同24.0%減（実質ベース）と急激に減少しており、高校授業料の無償化の影響が大きいとみられる。加えて、1~3月に生じたテレビの家電エコポイント制度基準変更前の駆け込み需要の反動減も消費の足を引っ張った。家計消費状況調査により品目ごとの4~6月の支出額をみると、テレビは前年同期比18.3%減（1~3月は同132.5%増）であった。

販売側の統計をみると、4~6月期の百貨店販売額（全店ベース）は前年同期比7.5%減、スーパー販売額（全店ベース）は同2.9%減であった。大型小売店全体（百貨店+スーパー、全店ベース）では同4.7%減であったが、前年比マイナス幅は1~3月期より縮小した。4~5月の旅行取扱額（本社所在地が関西の主要企業）、乗用車新規登録・届出台数は前年を

上回った。このように、足元の個人消費関連指標は強弱入り混じる状況となっている。

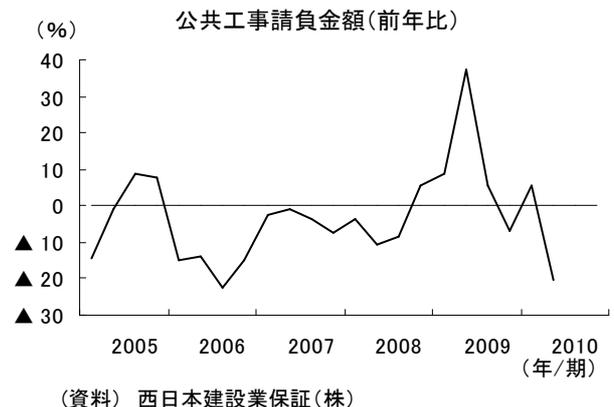
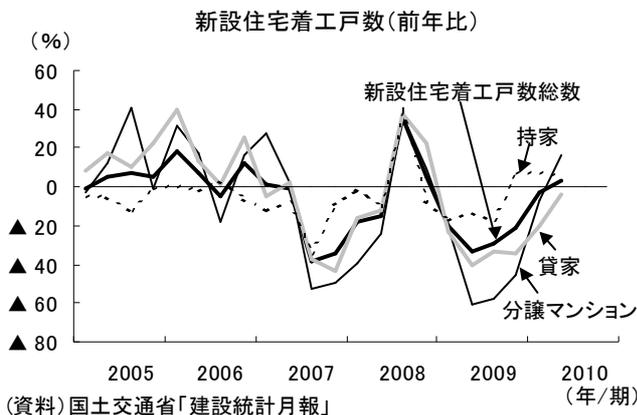
個人消費を取り巻く環境をみると、6月から支給開始となった子ども手当が可処分所得を底上げしている。また、高校授業料無償化にも実質的な所得押し上げ効果がある。さらに、4～6月期に減少したテレビもエコポイント制度がまだ続いていることやアナログ放送打ち切りに備えた買替え需要などで再び高水準の伸びを続けよう。一方、これまで順調な売れ行きを示してきた自動車はエコカー補助金の制度終了とともに息切れの懸念がある。雇用・所得環境は消費支出の一段の増加をもたらすほどには改善しておらず、個人消費は今後とも政策効果頼みの状況が続くとみられる。



(5) 住宅・公共投資動向

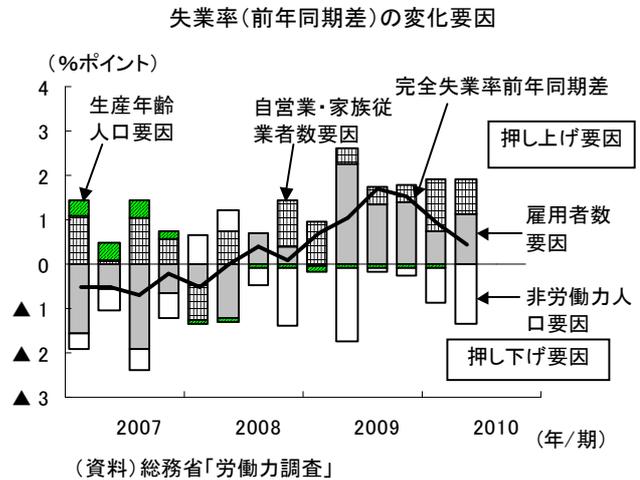
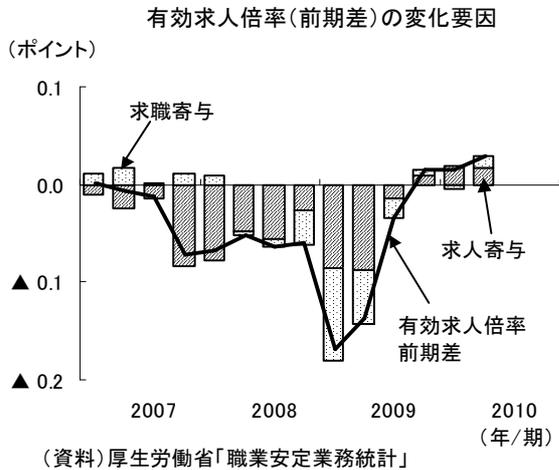
2010年4～6月期の新設住宅着工戸数は前年同期比2.9%増であった。利用関係別にみると、貸家は同4.0%減であったが、分譲マンションは同16.3%増、持家は同6.1%増と増加した。住宅取得の各種支援策などを背景に、住宅着工は持ち直してきている。

公共投資についてみると、4～6月期の公共工事請負金額は前年同期比20.3%減であった。政権交代を背景に、公共投資は減少基調となっている。

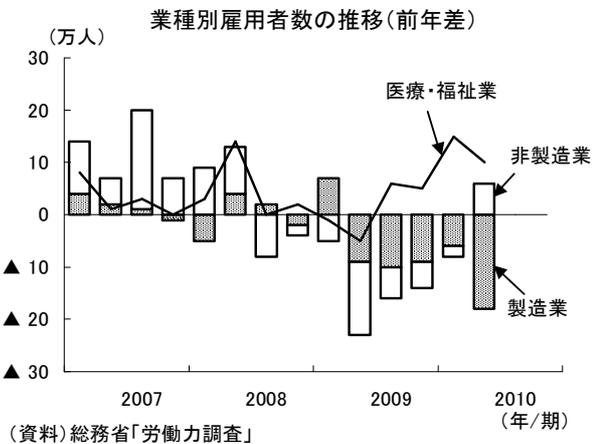


トピックス 関西における雇用回復の動き

関西の雇用関連指標の動きをみると、有効求人倍率では求人数の回復と求職者の減少がともに倍率の改善に寄与している。リーマンショック後に急増した事業主都合による離職者数が前年比減少に転じていることや、日銀短観の雇用判断DIが改善していることなどから、企業の人員削減圧力は緩和してきているとみられる。一方、完全失業率は、ここも悪化幅が縮小しているものの、生産年齢人口の減少や労働市場から退出する非労働力人口の増加による労働力供給の抑制が失業率の悪化を相殺している部分が大きく、就業者の増加を伴っていない。



4～6月期の雇用者数を業種別にみると、非製造業は医療・福祉業の増加を中心に前年比プラスに転じた一方、製造業は前年比減少が続いている。求人動向をみると、4～5月の生産工程・労務の職業の新規求人倍率(大阪府)は0.44倍と全職業平均(0.55倍)を下回る水準にとどまっている。全体の求人数は増加傾向にあるものの、足元では雇用のミスマッチなどから雇用者の増加に直結しづらい状況であるとみられる。さらに、正規労働者に関し、2010年度新卒採用計画について日銀大阪支店「短観」(6月調査)をみると前年比31.2%と大幅減となっているなど、企業は正規雇用に対して慎重姿勢を維持している。当面は、雇用情勢の改善ペースは緩やかにとどまろう。



3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2008年	1.9	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.2	0.87	0.88	4.5	4.0	▲ 3.9	▲ 3.4
2009年	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 6.4	▲ 5.6	0.49	0.47	5.7	5.1	▲ 16.9	▲ 21.9
2009/ 7～9月	▲ 3.3	0.1	▲ 6.5	▲ 5.5	0.45	0.43	6.4	5.4	▲ 16.2	▲ 19.4
10～12月	3.2	0.3	▲ 7.3	▲ 6.4	0.44	0.43	5.9	5.0	▲ 4.3	▲ 4.3
2010/ 1～3月	▲ 3.7	1.1	▲ 5.5	▲ 4.2	0.47	0.47	5.9	5.1	16.5	27.5
4～6月	▲ 6.4	▲ 1.9	▲ 4.7	▲ 2.9	0.50	0.50	5.9	5.3	15.3	20.9
2009/ 6月	▲ 8.2	▲ 0.9	▲ 5.0	▲ 5.2	0.47	0.45	5.9	5.2	▲ 19.1	▲ 22.5
7月	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 7.9	▲ 7.0	0.45	0.43	6.3	5.4	▲ 15.7	▲ 22.3
8月	▲ 0.7	1.2	▲ 6.0	▲ 5.0	0.44	0.42	6.7	5.4	▲ 19.1	▲ 18.3
9月	▲ 6.6	0.6	▲ 5.3	▲ 4.2	0.44	0.43	6.2	5.5	▲ 13.9	▲ 17.5
10月	3.5	0.6	▲ 6.7	▲ 6.4	0.45	0.43	6.1	5.2	▲ 11.5	▲ 14.4
11月	▲ 0.0	0.1	▲ 11.2	▲ 9.0	0.45	0.43	5.9	5.0	▲ 3.5	▲ 2.9
12月	5.5	0.1	▲ 4.5	▲ 4.2	0.44	0.43	5.8	4.8	2.8	6.4
2010/ 1月	2.2	1.5	▲ 6.6	▲ 5.1	0.46	0.46	6.0	4.9	13.0	18.9
2月	▲ 8.2	▲ 2.2	▲ 4.8	▲ 3.4	0.47	0.47	5.9	5.0	18.6	31.3
3月	▲ 5.3	3.6	▲ 5.0	▲ 4.1	0.48	0.49	5.8	5.3	17.8	31.8
4月	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 3.1	0.49	0.48	5.7	5.4	13.9	25.9
5月	▲ 11.7	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 3.2	0.50	0.50	5.8	5.2	14.8	20.4
6月	0.8	0.3	▲ 6.0	▲ 2.4	0.52	0.52	5.9	5.2	17.1	17.0

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2008年	▲ 12.9	▲ 7.3	▲ 2.2	5.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 0.7	▲ 3.5	4.8	8.0
2009年	▲ 32.9	▲ 33.2	▲ 26.3	▲ 29.4	11.0	9.7	▲ 27.3	▲ 33.1	▲ 28.1	▲ 34.8
2009/ 7～9月	▲ 50.7	▲ 42.8	▲ 29.4	▲ 35.8	5.8	11.2	▲ 30.3	▲ 34.4	▲ 31.3	▲ 39.5
10～12月	▲ 22.0	▲ 34.8	▲ 21.2	▲ 20.9	▲ 6.9	6.3	▲ 7.8	▲ 8.0	▲ 15.9	▲ 20.9
2010/ 1～3月	19.0	▲ 15.9	▲ 3.3	▲ 6.6	5.3	▲ 11.8	33.2	43.3	15.1	18.9
4～6月	-	3.9	2.9	▲ 1.1	▲ 20.3	▲ 3.5	26.6	33.2	27.5	27.8
2009/ 6月	▲ 26.8	▲ 35.3	▲ 30.4	▲ 32.4	6.9	12.7	▲ 29.7	▲ 35.8	▲ 36.7	▲ 41.7
7月	▲ 69.2	▲ 40.7	▲ 27.5	▲ 32.1	25.9	2.5	▲ 31.6	▲ 36.5	▲ 30.2	▲ 40.6
8月	▲ 44.4	▲ 46.4	▲ 39.1	▲ 38.3	▲ 3.4	8.7	▲ 30.4	▲ 36.0	▲ 30.8	▲ 41.0
9月	▲ 15.3	▲ 41.3	▲ 20.7	▲ 37.0	▲ 2.9	22.1	▲ 29.0	▲ 30.6	▲ 32.7	▲ 36.8
10月	▲ 11.5	▲ 36.9	▲ 21.8	▲ 27.1	▲ 0.4	8.3	▲ 20.1	▲ 23.2	▲ 28.3	▲ 35.5
11月	▲ 38.1	▲ 25.1	▲ 19.8	▲ 19.1	2.4	▲ 0.0	▲ 6.5	▲ 6.3	▲ 13.2	▲ 16.7
12月	▲ 15.6	▲ 41.3	▲ 21.8	▲ 15.7	▲ 20.9	10.3	7.5	12.0	▲ 3.2	▲ 5.5
2010/ 1月	30.9	▲ 30.6	▲ 4.1	▲ 8.1	18.5	▲ 3.8	36.4	40.9	4.1	8.9
2月	▲ 21.5	▲ 19.8	▲ 11.9	▲ 9.3	0.2	▲ 8.8	30.3	45.3	31.5	29.5
3月	40.0	5.7	5.6	▲ 2.4	2.5	▲ 16.0	33.1	43.5	14.0	20.6
4月	▲ 27.8	3.6	4.6	0.6	▲ 11.5	▲ 0.1	31.0	40.4	23.3	24.3
5月	▲ 12.6	13.1	6.1	▲ 4.6	▲ 35.1	▲ 5.9	26.7	32.1	32.9	33.4
6月	-	▲ 2.7	▲ 1.5	0.6	▲ 15.2	▲ 5.8	22.3	27.7	26.9	26.1

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。
 有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。
 実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。
 完全失業率は原数値。大型小売店販売額は全店ベース。建築着工面積は民間非居住用。